沖縄県議会議員
島袋　大

1面　令和4年予算関連
2面　一般質問
3面　新型コロナ対策
4面　新型コロナ対策・軽石問題
　　各種団体からの要請

沖縄・自民党
会派室
〒900-0021
那覇市泉崎1-2-3 6階
TEL. 098-866-2754

沖縄予算2684億円

令和3年より326億円減額

国と対話ができなかった知事の責任は重い

2022年度の沖縄関係予算案について財務省は令和3年度より607億円の大幅減となる2403億円を提示した沖縄関係の当初予算額が3000億円を下回るのは10年ぶりである。玉城デニー知事は国に対し沖縄予算要求額の意見交換はほとんどなく自民党沖縄振興調査会への要請も歴代知事より少ない状況だった。対話を求めると言っておきながら国や自民党と対話することさえしない玉城デニー知事には大変残念としかいいようがない。

財務省の提示額は納得出来る額ではなく、最終決着の鈴木財務大臣と西銘沖縄担当大臣との予算折衝の結果281億円増の2684億円で決着した。沖縄県内41市町村の財政状況を考えれば、令和4年度はコロナ禍で大きく落ち込んだ県経済の再生と新たな沖縄振興計画のスタートとなり、復帰50年の節目でもある。私は強い沖縄をつくるために県民と一致団結し頑張っていく決意であります。

県民のために知事は早急の決断を！！

県内軽石被害額16億円を超える

軽石でマリンレジャーやプレジャーボートも活用できず

軽石で漁業者は漁にも出れない

全額が軽石回収や運搬などに関する費用のみで漁の自粛などによる漁業被害やマリンレジャー関係者、観光関連者の被害は含まれていない状況。実際の被害額はさらに増える状況だ。県単費でも対応出来るようにするべき。

MICE整備費減 計画面積縮小へ

土地購入費約69億円 未だに塩漬け状態

当初の計画面積より3分の1へ　未だに着工出来ず
（文化観光スポーツ部より資料提供）

与那原町と西原町にまたがる中城湾港マリンタウン地区に整備する大型MICE施設を整理縮小することを決定した。展示場は3万平方メートルから1万平方メートルに縮小し整備費は500億円から350億円に減った。当初の目的は世界をリードする施設として計画を立てたが、一括交付金が使えず国との交渉がまったく出来ていない状況。行政と民間が連携して行うPPP方式で進める予定だが、コロナ禍で全世界の経済が落ち込む中での事業内容変更には不安が残る。

復帰50年式典、東京でも 2会場で県、各国大使招へい検討

沖縄市の沖縄アリーナや宜野湾市の沖縄コンベンションセンターが候補地になるのか？
（沖縄アリーナ・沖縄コンベンションセンターより資料提供）

5月15日の沖縄の日本復帰50年の記念式典について、県は沖縄と東京の2会場での開催も視野に入れていることが分かった。政府が県と共催し、沖縄と東京で同時開催する「1式典2会場」方式で調整を進めている。共催は、実現すれば初めてとなる。沖縄と東京の会場をオンラインでつなぐことなどが検討されている。岸田文雄首相がどの会場に出席するかは調整中という。政府は3月にも閣議で正式に決める。内閣府によると、復帰時の1972年は政府が式典を主催し、沖縄と東京で同時開催した。復帰10年と20年は政府と県がそれぞれで主催し、東京と沖縄で開催。30年と40年は共催し、沖縄でのみ開いた。謝花喜一郎副知事は昨年12月の県議会で島袋大氏（沖縄・自民）の質問に答えた。（琉球新報資料より引用）

沖縄県議会 沖縄・自民党

令和4年3月 特別号

新型コロナ対策に全力を注ぐ

牛乳消費困難 対策へ

沖縄県酪農農業協同組合より要請

沖縄県酪農農業共同組合より陳情を受けました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から学校の臨時休校や分散登校などが実施されたことにより、学校給食用に提供していた牛乳の納品が激減しております。牛乳は毎日の搾乳が必要で、なんとか消費先を確保しなければならない状況です。県外への移出などを行っておりましたが、輸送費負担、価格差のために経営が厳しい状況にあります。県からの補填も行われていないと訴えがあり、会派として早急に対応いたします。

自粛要請で公共交通機関悲鳴 利用者が激減で悪化した収益を支援

沖縄県バス協会より要請

新型コロナウイルス感染症対策の支援要望について、一般社団法人沖縄県バス協会の小川会長より会派へ要請を頂きました。新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワークの推進や休校、県の行動自粛要請により路線バスの利用者が大きく減り、収益が悪化している。「県民の足、公共交通として維持をしていかなければならない」ということで何度も県への支援を要請しているようですが、なかなか進まない苦しい状況をお話されました。我々も会派だけでなく、県議会全体で議論し、早い支援を行う必要があると考えております。

タクシー・ハイヤーも収入激減

沖縄県タクシー・ハイヤー協会より要請

タクシー・ハイヤー協会から要請がありました。業界の状況の詳細を伺いました。まんえん防止重点措置期間には外出を控えるために収入が激減している状況であり、公共交通期間としての責務から運行すればするほど赤字となっているようです。資金難で廃業を決めた事業者もあり、我々県民の足としての役割もありますが、コロナ後の観光需要が回復した際にその交通手段としてのタクシー・ハイヤー業が失われることも非常に問題であると考えます。

また、高騰している燃料においてもガソリンには補助がありますが、LPガスには補助がなされていないということです。その点の課題解決も社会インフラを守るとして重要であり、我々も沖縄県、また県選出国会議員とも連携して早期の取り組みをしてまいります。

コロナ感染拡大に係る支援の要請

西村経済再生担当大臣に要請

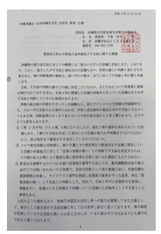
西村康稔経済再生担当大臣が新型コロナウイルス感染症対策担当として、玉城知事との面会に先駆けて、沖縄・自民党会派室にお越しになり、その際に「新型コロナウイルス感染拡大に係る支援について」要請を行いました。

さらに意見交換の中で沖縄県の特性として医療体制が脆弱な離島の対策に力を入れて欲しい。

また、企業もかなりのダメージを受けているので、その対応もしていただきたい。収入が落ちていながらも、雇用調整助成金を受けられない運行を止めることのできない公共交通機関などに対しての支援を検討してほしい。などの発言がありました。

飲食業は大打撃

県の協力金対応に不満を訴える
協力金申請へ不支給対応に不満
県は誠意を持った対応を！！



沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合より要請

新型コロナ観光・経済に大打撃

経済産業界へ支援
新型コロナで売上減

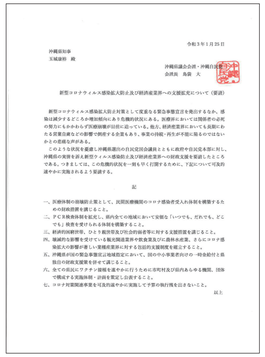
玉城デニー知事に要請

沖縄・自民党会派で各種団体より受け付けた内容を精査して、7項目にわたる知事要請を行いました。

13回にも及ぶ約1500億円の補正予算が約6割の執行率である事や、コロナ禍で経営が悪化している企業や団体が財政支援を受けられていない状況を看過できないとの思いから、県選出国会議員と連携して進めて参りました。

特に、沖縄県は観光立県として成長を遂げて来たのにも関わらず、補正予算約1500億円中、12億円程度の予算措置しかなされておらず、これでは、いざ復興という段階になった時に観光を築いてこられた皆様の存在さえ危うい状況も考えられます。この経済資源を守りながら、感染拡大防止、一日も早い経済回復を確実なものとする為に、政府にも要請を済ませ、県から政府への要請の後押しまで行った上での行動でありました。玉城知事に於かれましては、我々の要請に対応していただいたと考えており、今後の対策に大いに期待を寄せるものであります。

そして、我々、会派沖縄・自民党も引き続き、県民の皆様の最前線となり、沖縄県民の為に必死で活動して参ります。


令和3年1月25日

沖縄県知事
玉城康裕　殿

沖縄県議会自民・沖縄自民
会派長　島袋　大

新型コロナウイルス感染拡大防止及び経済産業界への支援拡充について（要請）

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、緊急事態宣言を発出するなか、感染は減少するどころか増加傾向にあり危機的状況にある。医療逼迫において国関係者の尽力にもかかわらず医療崩壊が目前に迫っている。他方、経済産業界においても国際的な人流制限が続くなか観光産業を中心に甚大な影響を受けている業種もあり、事業の継・再生が不可欠に陥るのではないかと危惧念じやまない。

このような状況を鑑み沖縄県議会の自民党議会議員とともに政府や自民党本部に対し、沖縄県の実情を訴え新型コロナウイルス感染拡大防止対策及び経済産業界への支援を要請してきたところ、つきましては、この危機的状況一刻も早く打開するために、下記について可及的速やかに実施されるよう要請する。

記

一、医療体制の崩壊防止策として、民間医療機関のコロナ感染者受入れ体制を構築するための財政措置を講じること。
二、子ども教育体験を配慮し、県内全ての機関に無かっていて要請を「いつでも、だれでも、どこでも」教育を受けられる体制を構築すること。
三、経済的困窮世帯、ひとり親世帯及び住宅困窮者等に対する支援措置を講じること。
四、離職者を雇用する中でいる観光関係業者や飲食業及び一次産業従業者、さらにコロナ感染拡大の影響が著しい建設産業に対する支援の充実策拡充を講じること。
五、沖縄県が国に要望し実施されている地域限定に加えて、国内の全国業者が対象の一時金給付を拡張出来の対象業種を設定し出資すること。
六、各々の出品にアクティ国際を通すのではなくそれぞれ直接出品される機関、国際で機成する実施体制・計画を策定し出資すること。
七、コロナ対策関連事業を可及的速やかに実施して予算の執行率を上げること。

以上。

感染症対策の徹底
第3回目の新型コロナウイルスプロジェクトチームを開きました。

沖縄・自民党は8月11日より新型コロナウイルスプロジェクトチームを立ち上げ、感染症についての知識・情報について専門家と医療現場からのレクチャーをうけ、新型コロナウイルス感染症対策の徹底について3つの提言を県に対して謝花副知事へ要請を行った。

謝花副知事に要請

蔓延防止化対策
ワクチン接種の迅速化

玉城デニー知事に要請

沖縄・自民党会派は、玉城デニー知事に「コロナウイルス蔓延防止対策とワクチン接種の迅速化に向けた緊急要請」を行った。

軽石問題で国や県へ早急に支援要求

漁業、観光　県内全域で影響深刻化

知花靖国頭村長より要請

小笠原諸島の海底火山噴火により大量に流れ出た軽石被害に関する現地視察を沖縄・自民党会派を代表して、島袋大、中川京貴、末松文信、仲里全孝の4議員が国頭村の辺土名漁港を訪問しました。

知花靖国頭村長、国頭漁業協同組合村田佳久組合長立会のもと、現地の視察を行うとともに、今回の被害における漁業従事者に対する出港補償等に関する要望書を受けました。

ニュース報道されている以上に、現地の被害は深刻であり、一刻の猶予も許されない状況であります。

沖縄・自民党は会派を挙げて全力で取り組みます。

南城市知念海野漁港現場を西銘沖縄担当大臣と視察

強い沖縄をつくる為には若手の農業担い手を育てなければならない！そのためには、ビニールハウスの修繕費の補助をしなければ担い手不足になるのは時間の問題！！

Q 島袋ダイ
現在の県内の遊休地、耕作放棄地の現状と課題についてお答えください。

A 農林水産部長
令和2年の耕作放棄地面積は3592ヘクタールとなっており、令和元年と比較して81ヘクタールの増加となっています。県では農地耕作条件改善事業等の活用や農業委員会の利用意向調査等により農地の再生・利活用を支援しており、年間約400ヘクタールが解消されている現状であります。

Q 島袋ダイ
経年劣化によるハウスの老朽化は個々で補助事業を活用してハウス等を整備し今まで運用してきた。ハウス上のはりも含めて全部サビで腐ってもう雨水がだだ漏れなんです。土地が湿った状態になっているんですよ。私は2年かけて調査研究してきました。提案しますが、ビニールハウス修繕費を補助メニュー化にすることによって耕作放棄地、遊休地を含めて担い手の若者が帰ってくるんですよ。おやじ、おじいちゃんがやってきた土地の管理も含めて自分達が新しい時代の農業ビジネスを考えていくんです。

ここが今、沖縄県の農業の担い手の一番のポイントなんですよ。ここをクリアすることによって、新たなビジョンが出来る若い担い手を確保し、育成するためにビニールハウスの修繕費の補助制度についてどう考えているか。

A 農林水産部長
農業用ビニールハウスの修繕については令和元年度国補正予算から産地生産基盤パワーアップ事業のメニューが追加されまして後継者不在のハウスを第三者に継承する際に必要となる補助等が可能となります。

Q 島袋ダイ
これは令和に入って農林水産省を含めて国は動き出したんですね。補助が受けられるという形になる。コロナ禍でなかなか情報が届かなかった。しかし予算はある。第三者に継承する際の補修、要するに補強、改修とあるがその辺も具体的に掘り下げて説明下さい。

A 農林水産部長
修繕に係るメニューは後継者不在のハウスを担い手に継承することを目的としている担い手となる子が他地域や県外からUターンして、親とは別の経営として就農する場合には親とは別に独立した法人経営を行う場合には事業が実施可能となります。

Q 島袋ダイ
申請受付窓口はどこになりますか。

A 農林水産部長
基本的には市町村となります。

Q 島袋ダイ
私は令和に入って国と議論してきましたけど、農林水産省でこれだけ予算がついた。コロナ禍で情報が届いていない。県が音頭をとって市町村に伝達して農家の皆さん方に夢と希望を与えるためにこれを推進しないといけない。県はどう考えているか。

A 農林水産部長
ハウス等の修繕事業につきましては大変効果的と思いますので市町村やJA関係機関と十分に周知を図っていきたいと思います。

Q 島袋ダイ
不利性解消事業の補助対象品目を新しい品目に対応できる考えはないか。

A 農林水産部長
新たな沖縄振興のための制度提言において地理的不利性の解消に向けて現行事業の発展的な承継を図り引き続き輸送費コスト低減対策を推進するための提言を行っており内閣府が示した新たな沖縄振興策の基本方針等を踏まえ、令和4年度からの事業化に向けて調整を進めており、品目拡大についても新たな枠組みの中で実現できるよう協議を進めているところです。

Q 島袋ダイ
不利性解消事業は約50品目ぐらいあるが、若手の皆さん方は新しい品種で挑戦したいという声がある。新しい品種で全国に発信したいと言う気持ちがある。なかなかハードルが高いわけで、新しい生産農家のつくり方、新しい品目のつくり方を含めて、かなりの所得倍増になる可能性が高い。これは夢物語じゃなくてできるはずだから議論していただきたい。6次産業も含めた加工・出荷拠点の整備について、生産地域に加工・出荷場を申請する補助メニューについての考えはないか。

A 農林水産部長
6次産業化に取り組む農林漁業者に対して6次産業化支援事業において加工施設等の整備費用の一部補助を実施しております。意欲ある農業経営体の育成に必要な加工施設の整備として地域農業経営支援整備事業による支援も可能となっております。

Q 島袋ダイ
私が先ほど提案した各生産農家地域、私は地元が豊見城なので豊見城の話をしますが饒波地域とか保栄茂地域とか地区地区がある。その地区・地域で法人化なり組織・組合をつくってそこで自分達はどのような形で出荷の販路をつくるか新しいビジネスチャンスになると思うが補助メニューのつくり方も大事と思うがどうか。

A 農林水産部長
提案のありました耕作放棄地またはビニールハウスの利活用地域からの要望をしっかりと受け止め、担い手の育成につなげていきたいと思う。

一般質問を終えて
政治は結果だ!!

今回の質問で約2年間調査をしたビニールハウスの修繕費の補助について政府自民党への要請を重ねた結果、令和元年より補助メニュースタート。

コロナ禍でその補助の通達が行き届いていなかった中、今回の質問で県を中心に市町村への通達をしっかりさせることを約束した!!

この修繕費の補助メニューが沖縄の若手農業担い手にとって待ちに待った事業です。農家の所得の向上につながるのは確実です。早速若手の農業担い手の皆様から感謝の言葉を頂きました。改めて政治は結果だと感じたところです。

強い農業をつくる為には若い人たちの声をしっかりと聞くべき